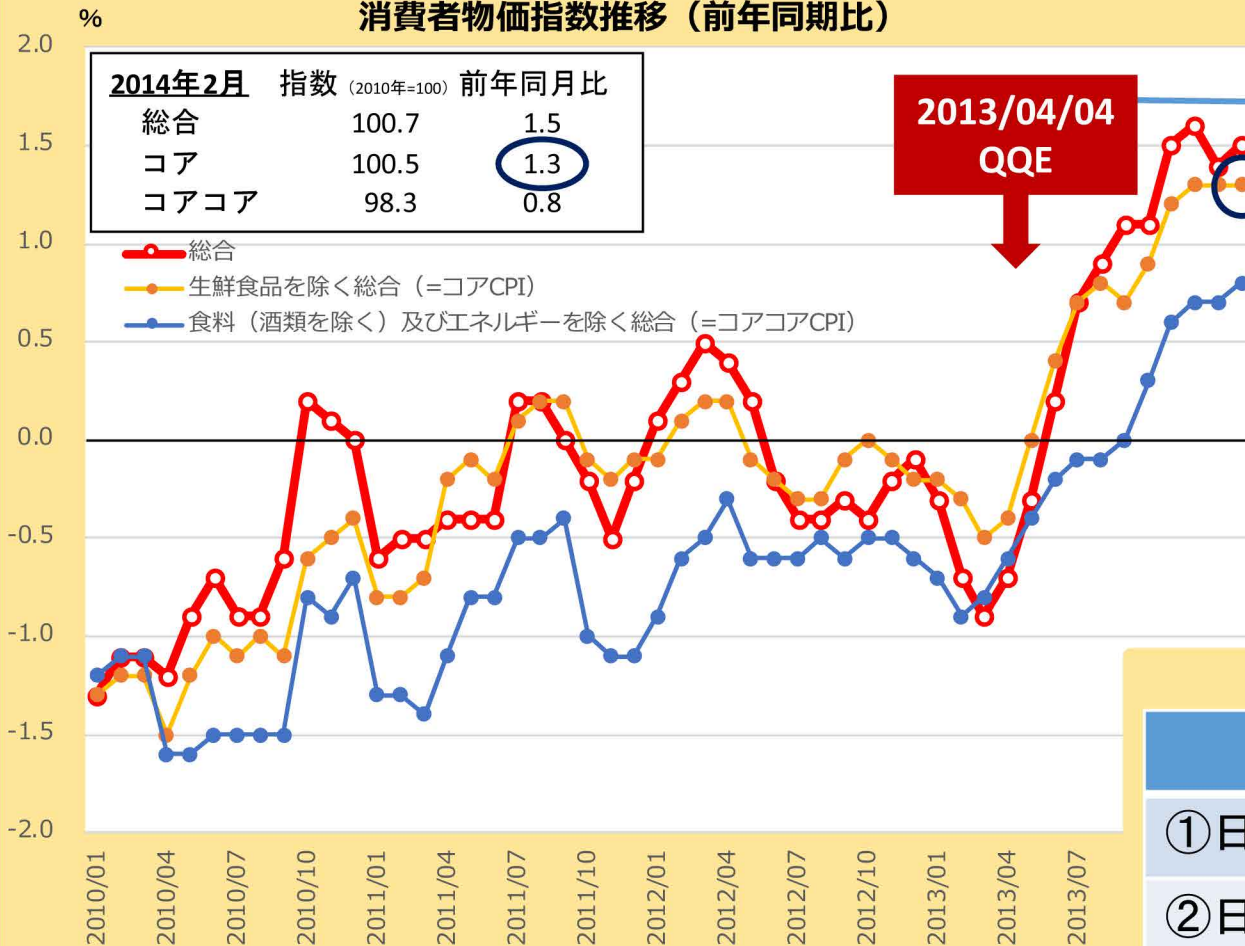


# 3 インフレ率 2%を達成可能と見る日銀、無理と見る民間

消費者物価指数推移 (前年同期比)



出典) 総務省統計局「平成22年基準 消費者物価指数」

日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率 2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、**できるだけ早期に**実現する。

- マネタリーベースが、年間約 60～70 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。
- 長期国債について、保有残高が年間約 50 兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が 7 年程度となるよう買入れを行う。

～2013年4月4日「量的・質的金融緩和」の導入について

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを**安定的に持続するために必要な時点**まで量的・質的金融緩和を継続する。

～2014年4月8日 当面の金融政策運営について

消費者物価 (消費税除く) の見通し

	2014年	2015年
①日本銀行	1.3 %	1.9 %
②日本経済研究センター	0.7 %	0.8 %
③エコノミスト (ESPフォーキャスト)	0.97%	1.03%
④大企業	1.1 %	(1.3 %)
⑤中小企業	1.7 %	(1.9 %)

出典) ① 日本銀行「当面の金融政策運営について (展望レポート・中間評価)」 (2014年1月22日)

② 日本経済研究センター「第157回四半期経済予測」 (2014年3月11日)

③ 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」 (2014年4月10日)

④⑤ 日本銀行「全国企業短期経済観測調査 (短観)」企業の物価見通し (2014年4月2日)

注) 消費税分除く。①～③はコアCPI。④⑤はCPIをイメージ、2015年部分は「3年後の見通し」の回答結果。